

本日ご説明する主な内容

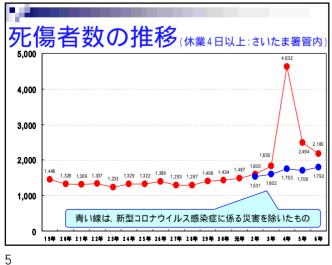
- 1 さいたま署管内における労働災害 の発生状況
- 2 令和7年度 全国安全週間実施 要綱
- 職場における熱中症対策の強化

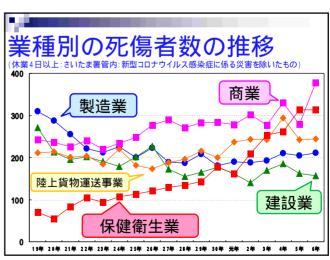
2



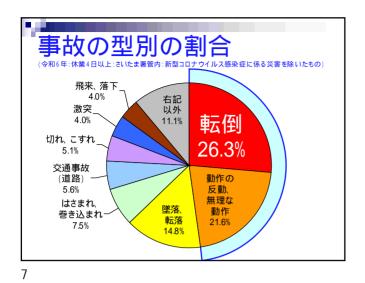


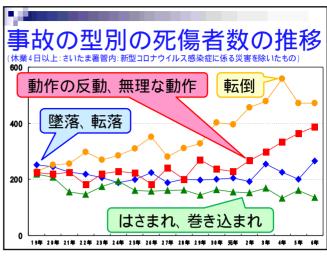
4

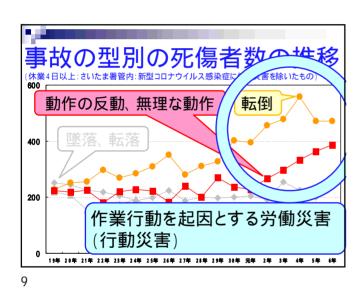


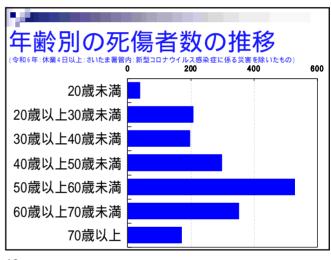


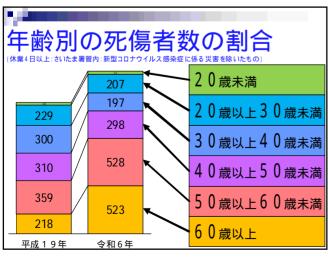
6

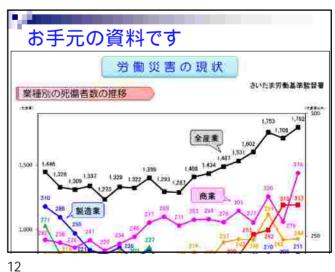


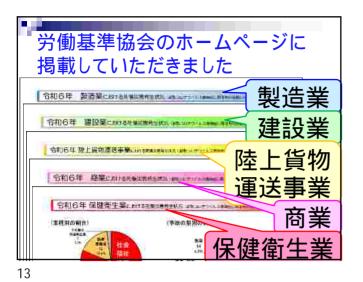




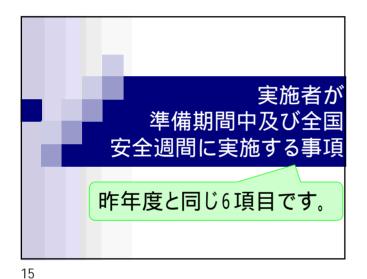












実施者が準備期間中及び全国 安全週間に実施する事項 安全大会等での経営トップ による安全への所信表明を 通じた関係者の意思の統一 及び安全意識の高揚

16

実施者が準備期間中及び全国 安全週間に実施する事項 安全パトロールによる職場 の総点検の実施

実施者が準備期間中及び全国 安全週間に実施する事項 安全旗の掲揚、標語の掲示、 講演会等の開催、安全関係資料 の配布等の他、ホームページ等を 通じた自社の安全活動等の社会 への発信

17 18

実施者が準備期間中及び全国安全週間に実施する事項

労働者の家族への職場の 安全に関する文書の送付、 職場見学等の実施による家族 への協力の呼びかけ 「実施者が準備期間中及び全国 安全週間に実施する事項

緊急時の措置に係る必要 な訓練の実施



19

20

実施者が準備期間中及び全国安全週間に実施する事項

「安全の日」の設定の他、 準備期間及び全国安全週間 にふさわしい行事の実施



21

実施者が 継続的に実施する事項

実施者が継続的に実施する 事項(大項目)

- (1)安全衛生活動の推進
- (2)業種の特性に応じた労働災害防止対策
- (3)業種横断的な労働災害防止対策

昨年度と比較して、順位が変動したか等を

(1)安全衛生活動の推進(中項目)

- 安全衛生管理体制の確立
- 安全衛生教育計画の樹立と効果的な安全衛生教育の実施等
- 自主的な安全衛生活動の促進
- リスクアセスメントの実施
- → その他の取組

23

安全衛生管理体制の確立

- →)ア 年間を通じた安全衛生計画の策定、 安全衛生規程及び安全作業マニュアル の整備
- → イ 経営トップによる統括管理、安全管理 者等の選任
- ウ 安全衛生委員会の設置及び労働者 の参画を通じた活動の活性化
- ▶)エ 労働安全衛生マネジメントシステムの 導入等による PDC Aサイクルの確立

25

安全衛生教育計画の樹立と効果的な 安全衛生教育の実施等

- → ア 経営トップから第一線の現場労働者までの 階層別の安全衛生教育の実施、特に、雇入 れ時教育の徹底及び未熟練労働者に対する 教育の実施
- イ 就業制限業務、作業主任者を選任すべき 業務での有資格者の充足
- ウ 災害事例、安全作業マニュアルを活用した 教育内容の充実
- エ 労働者の安全作業マニュアルの遵守状況 の確認

26

28



未熟練労働者に対する安全衛生 教育マニュアルをご活用ください 京场97年度等中华原文条件宣传 製造業、陸上貨物運送事業、商業、 産業廃棄物処理業、警備業のものが あります 製造業向け 未熟練労働者に対する安全衛生教育マニュアル

業種によっては外国語版もあります 製诰業:

英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語 商業:

インドネシア語、ベトナム語

産業廃棄物処理業、警備業:

英語、ベトナム語、インドネシア語、クメール 語、スペイン語、タイ語、タガログ語、ネパー ル語、ポルトガル語、ミャンマー語、モンゴル 語、韓国語、中国語

For W safety and Health

V 機能が必要がは関する機能の形式を 職場のあんぜんサイト * HOME - FRIEND - TYNYST. ON SHIPS 動画教材は、言語別、業種別に 多くのものが作成されています = 各種数材・ツール · C BENEFIT 期間/日本期 WATER OF

29 30

自主的な安全衛生活動の促進

- → ア 発生した労働災害の分析及び 再発防止対策の徹底
- → イ職場巡視、45活動(整理、整頓、 清掃、清潔)、KY(危険予知) 活動、ヒヤリ・ハット事例の共有 等の日常的な安全活動の充実・ 活性化

リスクアセスメントの実施

- ア リスクアセスメントによる機械 設備等の安全化、作業方法の 改善
- ◆ イ SDS(安全データシート)等に より把握した危険有害性情報 に基づ〈化学物質のリスクアセ スメント及びその結果に基づ〈 措置の推進

32

31

33

その他の取組

- → ア 安全に係る知識や労働災害防止の ノウハウの着実な継承
- → イ 外部の専門機関、労働安全コンサル タントを活用した安全衛生水準の向上
- ・ウ 「テレワークの適切な導入及び実施の 推進のためのガイドライン」に基づく、 安全衛生に配慮したテレワークの実施

タウンロード可能です

(集団世紀7-世代第75個から

(集団世紀7-世代第75個から

テンワークの連切な導入及び支票の選票
のためのガイドライン

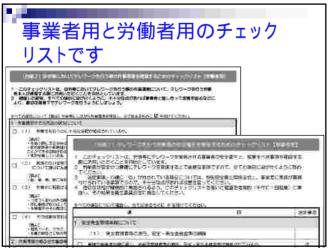
・ 世報1年1月22日、テンワークのドライン

・ 世報1年1月22日、テンワークのドライン

・ 世報1年1月22日、テンワークのドライン

・ 世紀のからでは、「日本のでは、「日

34





35 36

(2)業種の特性に応じた 労働災害防止対策(中項目)

小売業、社会福祉施設、 飲食店等の第三次産業

における労働災害防止対策

陸上貨物運送事業

における労働災害防止対策

建設業における労働災害防止対策

製造業における労働災害防止対策

林業の労働災害防止対策

37

小売業、社会福祉施設、飲食店 等の第三次産業における労働災害防止対策

- ア 全社的な労働災害の発生状況の把握、分析
- イ 経営トップが先頭に立って行う安全衛生方針の 作成、周知
- ウ 職場巡視、4 S活動(整理、整頓、清掃、清潔)、 KY(危険予知)活動、ヒヤリ・ハット事例の共有等 の日常的な安全活動の充実・活性化
- エ 安全衛生担当者の配置、安全衛生教育の実施、 安全意識の啓発
- オ パート·アルバイトの労働者への安全衛生教育 の徹底

38

陸上貨物運送事業

における労働災害防止対策

- → ア 荷台等からの墜落・転落防止 対策、保護帽の着用

39

荷主等(荷主、配送先、元請け事業者等)の皆様へ	
荷役作業での労働災害を防止しましょ 「唯上貨物運送事業における背役作業の安全対策ガイドライン」のご案内	ð!
陸上貨物運送事業者の皆様へ	ては、
荷役作業での労働災害を防止しましょう! 「職上貨物運送事業における荷役作職の安全対策ガイドライン」のご案内	害全体 2 は荷 る労働
国上党務選進職能のおける開発作業の安全対策がイドライン (年金米・利止制作機能の活用的) 全体	策ガイ
第1日的 1日的・5インは、列節の全体が開発されるは、18月2日海道事業に下海道機とは、1の事業的は下海道機能とは5、1の労働 が大河の行動における内側の機能を指定するために、指導機構を投げ発生機能を、対域機構を扱い。形式を行る時間をつる機能 を自然がたっていると同じである。	て、荷
2 関係者の責務 対策を発化しませんです。ことは自己して、可能を包含した利用が開始しているとのとする。	

40

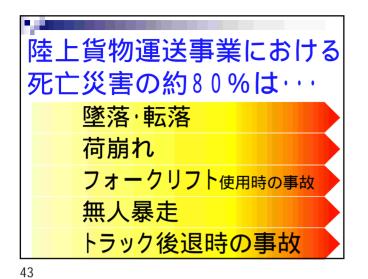
													100	參考
						安全作	業連	絡書	(例)					
	_#H	20	121	图前 但	Pt.	荷の横削に行	前の効何	ド化とる	女全面体	被换	5畝	±n-5 m	主とか	逆免
	作業		CIR	31	46.8	あらかじめ幽	- 交替リ	2的佛子	てある	下少.	110	一定提供	101	10.0
20		35		71		žn.					Ter.		žm.	
in	ið	15	-	5E	H	推	B ()	inz di i d	化業月	H .	- 4	抽	1)
100	77	1911	*A4.	- 64	- 48	-	till. Till at	200	Til der ti	N America	±1		934	
199	10	tail	fit	**	169		9	Ħ	TEMP	n serve	24		uer	9
構	1å	M.	T	54	善		t .	Я	42.3118	各丁府	췠		n/r	5
in	-1	Ţ.	įį.	į.	- /5	1. 屋内 2.	屋外.		10 10	串	191 1	原內	1.5	101
1						1. 荷生専用商	加爾		1		1		9刑費制	11/6
						生 19=39 chin 生 その他 C		14			2	一つけた		
						T. WALLET		12			9	Cassilla		o:
標	蒴	品			名									
			族 •	fi ?	性			1 . 1			-)			
		数			<u> W</u>									
		18	- 1	£	量	ì		kg:	(I	- 1	2/6用			
					-115			111						100

陸上貨物運送事業

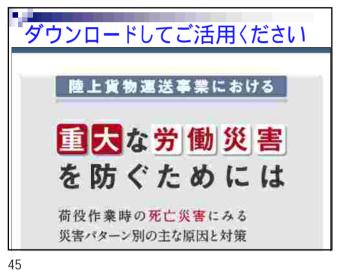
における労働災害防止対策

- → エ 歩行者立入禁止エリアの設定等に よるフォークリフト使用時の労働災害 防止対策の実施
- → オ トラックの逸走防止措置の実施
- カ トラック後退時の後方確認、立入制限
 の実施

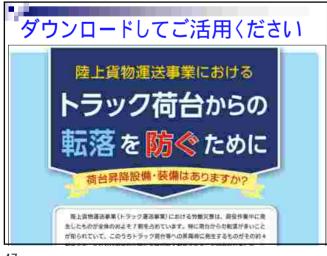
41













建設業における労働災害防止対策(1/3)

ア 一般的事項

- →)(ア)「木造家屋等低層住宅建築工事墜落防止 標準マニュアル」に基づく足場、屋根・屋上等 の端・開口部、はしご・脚立等からの墜落・ 転落防止対策の実施、フルハーネス型墜落 制止用器具の適切な使用
- (イ)足場の点検の確実な実施 本足場の原則 使用、改正「手すり先行工法等に関するガイド ライン」に基づ〈手すり先行工法の積極的な 採用

49

労働安全衛生規則の改正

令和6年4月1日施行

-側足場の使用範囲の明確化

令和5年10月1日施行

- 足場の点検時の点検者の指名 の義務付け
- 3 足場の点検後に記録すべき 事項に点検者の氏名を追加

50

-側足場の使用範囲の明確化

(本足場の使用)

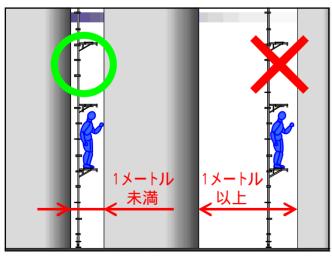
新設されました

第561条の2事業者は、幅が1メートル以上 の箇所において足場を使用するときは、本 足場を使用しなければならない。ただし、 つり足場を使用するとき、又は障害物の存在 その他の足場を使用する場所の状況により 本足場を使用することが困難なときは、この 限りでない。

側足場 本足場

51

52



ダウンロード可能です 足場からの墜落防止措置が 強化されます 改正労働安全衛生規則 令和5年10月1日から顛末施行。 厚生労働者では足嫌に関する法定の要挙訴止措置を定める労働を全着生成 期を改正し、足嫌からの極端的止勝撃を強化しました。令和5年10月1日 (一部標定は名称的写4月1日) から展示語行します。

53

建設業における労働災害防止対策(2/3)

- (ウ)職長、安全衛生責任者等に対する安全衛生教育の 実施
- (エ) 元方事業者による統括安全衛生管理、関係請負人 に対する指導の実施
- (オ)建設工事の請負契約における適切な安全衛生経費 の確保
- (カ) 輻輳工事における適正な施工計画、作業計画の 作成及びこれらに基づく工事の安全な実施
- (キ)一定の工事エリア内で複数の工事が近接・密集して 実施される場合、発注者及び近接工事の元方事業者 による工事エリア別協議組織の設置

55

建設業における労働災害防止対策(3/3)

- → イ 改正「山岳トンネル工事の切羽における 肌落ち災害防止対策に係るガイドライン」 に基づく対策の実施
- → ウ 令和6年能登半島地震の復旧、復興 工事におけるがれき処理作業の安全 確保、土砂崩壊災害、建設機械災害、 墜落・転落災害の防止等、自然災害から の復旧・復興工事における労働災害 防止対策の実施

56

製造業における労働災害防止対策(1/3)

- → ア 機械の危険部分への覆いの設置 等によるはさまれ・巻き込まれ等 防止対策の実施
- イ機能安全を活用した機械設備安全 対策の推進
- ウ 作業停止権限等の十分な権限を 安全担当者に付与する等の安全 管理の実施

機能安全による機械等に 係る安全確保に関する 技術上の指針

> 平成28年9月26日 厚生労働省告示第353号

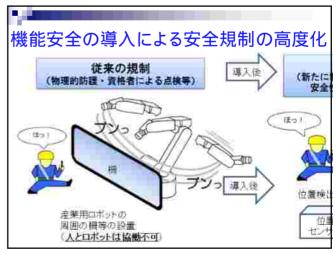
57

58

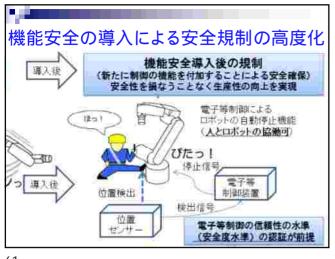
機能安全とは

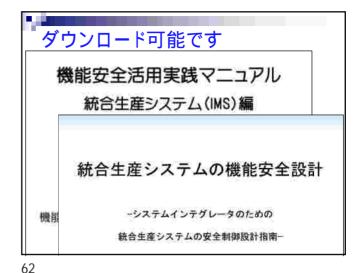
新たに機械等に電気・電子 プログラマブル電子(E/E/PE) 制御の機能を付加することに より、リスクを低減するための 措置。

機能安全活用テキスト



59 60





製造業における労働災害防止対策(2/3)

- エ 高経年施設・設備の計画的な 更新、優先順位を付けた点検・ 補修等の実施
- オ 製造業安全対策官民協議会で開発された、多くの事業場で適応できる「リスクアセスメントの共通化手法」の活用等による、自主的なリスクアセスメントの実施

63

ダウンロード可能です

装置産業の皆様へ

付帯設備の劣化による 労働災害を防止するために

高経年設備に設けられた作業床、階段、はしご、手すり等の劣化状況、労働災害を防止するための取組を調査

64

ダウンロード可能です

装置産業の皆様へ

設備の経年化による 労働災害を防止するために

高経年設備のコンベア、ロール機、成型機等による「はさまれ、巻き込まれ」災害を防止するための取組を調査

学ウンロード可能です
設備の経年化による
労働災害リスクと防止対策
-平成29年度、平成30年度、令和元年度調査のまとめー
経年設備による労働災害防止のために

65

製造業安全対策官民協議会

製造業における安全対策の更なる強化 を図るため、官民が連携し、経営層の 参画の下、業種の垣根を超え、現下の 安全に関わる事業環境の変化に対する 認識を分析、共有するとともに、既存の

取組の改善策及び新たに必要となる 取組を検討し、企業における現場への 普及を推進する。

VISHA 中央労働災害防止協会 MOUTH SHIPPED SHOWING 耐角・角帯 ルボリイン 会議事業を出 短期資料 学規則に 一切人に 無能 製造業安全対策官民協議会 ** Inchitable national institute and (*) 原生労働省 · INTERNATIONAL DESIGNATION OF THE RESERVE · Bilar Euronia ittr ecolobi **经资产量省** これまでの動き からいる 中共三年円団防止が行 ○ 動動の取りまとめが開催されました(会和5年3月10日) 15271914

68



「意図的なルール違反・ヒューマンエラー」を リスクアセスメントに反映させる手法について

手引書

「製造業安全対策官民協議会・ 向殿 SWG (サプワーキンク゚ク゚ループ)」

リスクアセスメントに扱り組んでいるものの、なかなか「豊国的なル

69

67

製造業における労働災害防止対策(3/3)

新力機械等製造者による、機械等 を使用する事業者への、リスク アセスメント実施に資する残留 リスク情報の提供

70

72

労働安全衛生規則が改正され、平成24年に 新設されました

(機械に関する危険性等の通知)

第24条の13 労働者に危険を及ぼし、又は労働 者の健康障害をその使用により生ずるおそれの ある機械(以下単に「機械」という。)を譲渡し、又 は貸与する者(次項において「機械譲渡者等」と いう。)は、文書の交付等により当該機械に関す る次に掲げる事項を、当該機械の譲渡又は貸与 を受ける相手方の事業者(次項において「相手方 事業者」という。)に通知するよう努めなければな らない。

- ・ 型式、製造番号その他の機械を特定する ために必要な事項
- 二 機械のうち、労働者に危険を及ぼし、又は 労働者の健康障害をその使用により生ずる おそれのある箇所に関する事項
- 三 機械に係る作業のうち、前号の箇所に起因 する危険又は健康障害を生ずるおそれの ある作業に関する事項
- 四 前号の作業ごとに生ずるおそれのある危険 又は健康障害のうち最も重大なものに関する 事項
- 五 前各号に掲げるもののほか、その他参考と なる事項

71

2 厚生労働大臣は、相手方事業者の 法第28条の2第1項の調査及び同項 の措置の適切かつ有効な実施を図る ことを目的として機械譲渡者等が行う 前項の通知を促進するため必要な 指針を公表することができる。 2 厚生労働大臣は、相手方事業者の法第28条の2第1項の調査及び同項

労働安全衛生法第28条の2

を調査し、その結果に基づいて、この法律又はこれに基づく命令の規定による措置を講ずるほか、労働者の危険又は健康障害を防止するため必要な措置を講ずるように努めなければならない。(後略)

74

73

労働安全衛生法第28条の2

75

事業者は 同生学師学会 スラック 機械ユーザーによるリスクアセス メントの実施のため、機械の残留 リスク等に係る情報の通知を機械 メーカーの努力義務に

機械の包括的な安全基準に関する 本質的安全設計 指針(平成19年7月31日改正) 安全防護 機械のメーカー等 追加の安全方策 によるリスクアセス メントの実施 リスクは許容可能? いいえ いいえ╅ リスクは許容可能? リスク低減は可能? はいし いいえ ユーザーへ提供 使用上の情報の提供

76

機械の危険性又は有害性(別表第1)

- 1 機械的な危険性又は有害性
- 2 電気的な危険性又は有害性
- 3 熱的な危険性又は有害性
- 4 騒音による危険性又は有害性
- 5 振動による危険性又は有害性
- 6 放射による危険性又は有害性
- 7 材料及び物質による

危険性又は有害性

機械の危険性又は有害性(別表第1)

8 機械の設計時における
人間工学原則の無視による

危険性又は有害性

- 9 滑り、つまずき及び墜落の 危険性又は有害性
- 10 危険性又は有害性の組合せ
- 11 機械が使用される環境に 関連する危険性又は有害性

77 78

機械安全で最優先すべきは 本質的安全設計方策(別表第2)

1 労働者が触れる おそれのある箇所に 鋭利な端部、角、突起物等 がないようにすること。

(以下略)

機械安全で最優先すべきは 本質的安全設計方策(別表第2)

1 労働者が触れる おそれのある箇所に 鋭利な端部、角、突起物等 がないようにすること。

(以下略)

適当なRを

79

リスクアセスメントの実施手順

危険性又は有害性の特定

危険性又は有害性の特定のため、機械譲渡者等から入手した機械の残留リスク等の情報の活用を

の設定学の検討

)見積り

リスク低減措置の実施

2 厚生労働大臣は、相手方事業者の

機械譲渡者等が行う機械に関する危険性等の通知の促進に関する指針

(平成24·3·16 厚生労働省告示 第132号)

前項 ユルを促進す ため必要な 指針を公表することがで

機械譲渡者等が行う機械に関する危険性等の 通知の促進に関する指針の適用について (平成24・3・29 基発0329第8号)

81

82

80

残留リスクマップの例

機械ユーザーによる保護方策 が必要な残留リスクマップ

製品名「

年 月 日作成 株式会社

必ず取扱説明書の内容をよく読み、理解してから本製品を使用すること。本資料は取扱 説明書の参考資料であり、本資料の内容を理解しただけで本製品を使用してはならない。

残留リスクは、以下の定義に従って分類し記載している。

⚠ 危険:保護方策を実施しなかった場合に、人が死亡または重傷を負う可能性が高い内容

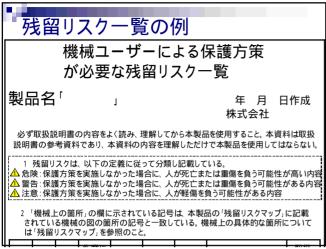
⚠ 警告:保護方策を実施しなかった場合に、人が死亡または重傷を負う可能性がある内容

⚠ 注意:保護方策を実施しなかった場合に、人が軽傷を負う可能性がある内容

図中に示されている箇所の記号及び番号は、本製品の「残留リスク一覧」に記載されているものと一致している。各々の残留リスクの詳細については、「残留リスク一覧」を参照のこと。

▲ 47◆

83



林業の労働災害防止対策

ア チェーンソーを用いた伐木 及び造材作業における保護 具、保護衣等の着用並びに 適切な作業方法の実施

イ 木材伐出機械等を使用する 作業における安全の確保

(3)業種横断的な労働災害防止対策(中項目)

労働者の作業行動に起因する労働
災害防止対策

高年齢労働者、外国人労働者等に
対する労働災害防止対策

交通労働災害防止対策

熱中症予防対策
(STOP!熱中症 クールワークキャンペーン)

業務請負等他者に作業を行わせる
場合の対策



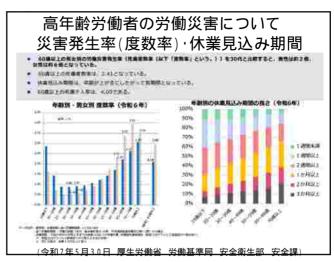
高年齢労働者の労働災害について 高齢者の就労と被災状況

雇用者全体に占める60歳以上 の高齢者の割合は19.1% (令和6年)

労働災害による休業4日以上 の死傷者数に占める60歳以上 の高齢者の割合は30.0% (同)

(今和7年5月30日 厚生労働省 労働基準局 安全衛生部 安全課)

91



高年齢労働者の労働災害について 年齢階層別・男女別の労働災害発生率(度数率)の傾向(事故の型別の分析)

|理事・取用」、「新統二人を存れ来」では、特に50歳以上で、対策に応じ、対策内商男主事(保政策)が残しくと用する。 |日中の交更・無理な動作」と「なさまれ、者を込まれ」も、当時に応じ、対策内管発生率が上昇する組みがある。 |事故の配別・年齢階勝別・男女別の度数率(令和6年)

92

高年齢労働者の労働災害について 災害発生率(度数率)・休業見込み期間

60歳以上の男女別の労働災害 発生率(死傷度数率)を30代と 比較すると、男性は約2倍、女性 は約6倍となっている。

休業見込み期間は、年齢が上がるにしたがって長期間となっている。

.

94

0.400

93



高年齢労働者の労働災害について 年齢階層別・男女別の労働災害発生率(度数率)の傾向(事故の型別の分析) 女性の場合。60歳以上(平均1.70)は20代(平均 0.09)の19倍 転倒による骨折等 3.00 2.00 1.00 0.08 0.00 1.25 66~25 56~25 44~04 45~05 1.25 69~29 45~25 69~29 45~25 69

96

高年齢労働者の労働災害について 年齢階層別・男女別の労働災害発生率(度数率)の傾向(事故の型別の分析) 「墜落・転落」、「転倒による骨折 等」では、特に60歳以上で、加齢 に応じ、労働災害発生率(度数率) が著しく上昇する。 「動作の反動、無理な動作」と 「はさまれ、巻き込まれ」も、加齢 に応じ、労働災害発生率が上昇 する傾向がある。

97

99

労働者の作業行動に起因する 労働災害防止対策(1/2) ア 作業通路における段差等の解消、 通路等の凍結防止措置の推進

→ イ 照度の確保、手すりや滑り止めの設置

 す 「転倒等リスク評価セルフチェック 票」を活用した転倒リスクの可視化

98

100

転倒等リスク評価セルフチェック票 100 ※赤枠の質所のみ入力ください。 身体機能計准結果 ↓【歩行錐力・騒力】 ▼ 2 ステップテスト▼ スターラインなら着れて同時の日本方式での文件をamiliaのできます。 frondにはたら人) 2回回に、前に乗うに乗り回載を発表で記憶させ、「東方・工事をお願いらんするときに、単数性質されま ネステップテスト 1回目 ● 2ステップアスト2回日 ♥ 111 ■【軽排性】 ★提位ステッピングテスト★ ~美华《北西朝/8774 与らまれがある時もしない時子に関かり、以内に30cmは終わってとき目的、その内には多層で、 ・ラインの外部中の時上が「点ともウントして20時間でき出機能できるとを思います。 166 163 雇位ステッピングテスト・● E/200 提 10

101 102



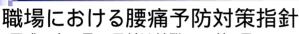
労働者の作業行動に起因する 労働災害防止対策(2/2)

- → エ 運動プログラムの導入及び労働者 のスポーツの習慣化の推進
- →オ 中高年齢女性を対象とした 骨粗しょう症健診の受診勧奨
- → カ「職場における腰痛予防対策指針」に基づ〈措置の実施

職場における腰痛予防対策指針の解説から

重量物取扱い作業に係る作業姿勢、動作

104



(平成25年6月18日付け基発0618第1号)

- 一般的な腰痛の予防対策
 - 1 作業管理
- 2 作業環境管理
- 3 健康管理
- 4 労働衛生教育等
- 5 リスクアセスメント及び労働安全衛生マネジメントシステム

腰痛の発生が比較的多い作業における予防対策

- 1 重量物取扱い作業
- 2 立ち作業
- 3 座り作業

105

- 4 福祉・医療分野等における介護・看護作業
- 5 車両運転等の作業



106





107 108

人力による重量物の取扱い

満18歳以上の男子労働者が人力のみにより取り扱う物の重量は、体重のおおむね40%以下となるように努めること。満18歳以上の女子労働者では、さらに男性が取り扱うことのできる重量の60%位までとすること。

職場における腰痛予防対策指針 「作業態様別の対策」の の2の(2)

109

女性労働基準規則及び年少者労働 基準規則に基づ〈重量の制限

性別	年齢	断続作業の場合	継続作業の場合
	満16歳未満	12kg未満	8 k g 未満
女性	満16歳以上 満18歳未満	25kg未満	15kg未満
	満18歳以上	30kg未満	20kg未満
	満16歳未満	15 k g 未満	10kg未満
男性	満16歳以上 満18歳未満	30kg未満	20kg未満

110

高年齢労働者、外国人労働者等 に対する労働災害防止対策

- → ア「高年齢労働者の安全と健康確保の ためのガイドライン(エイジフレンドリー ガイドライン)」に基づく措置の実施
- → イ 母国語教材や視聴覚教材の活用等、 外国人労働者に理解できる方法による 安全衛生教育の実施
- ウ 派遣労働者、関係請負人を含めた安全 管理の徹底や安全活動の活性化

111

高年齢労働者の安全と健康確保のための ガイドライン(エイジフレンドリーガイドライン)

- 1 安全衛生管理体制の確立等
- 2 職場環境の改善
- 3 高年齢労働者の健康や体力の 状況の把握
- 4 高年齢労働者の健康や体力の 状況に応じた対応
- 5 安全衛生教育

112

1 安全衛生管理体制の確立等

- (1)経営トップによる方針 表明及び体制整備
- (2)危険源の特定等の リスクアセスメントの 実施

2 職場環境の改善

- (1)身体機能の低下を補う設備· 装置の導入
 - (主としてハード面の対策)
- (2)高年齢労働者の特性を考慮した作業管理

(主としてソフト面の対策)

113

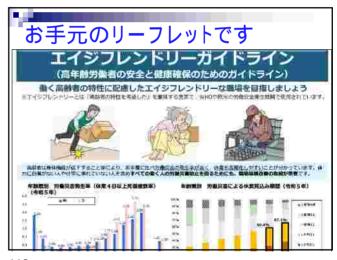
- 3 高年齢労働者の健康や体力の 状況の把握
- (1)健康状況の把握
- (2)体力の状況の把握
- (3)健康や体力の状況に関する情報の取扱い
- 4 高年齢労働者の健康や体力の 状況に応じた対応
- (1)個々の高年齢労働者の健康 や体力の状況を踏まえた措置
- (2)高年齢労働者の状況に応じた 業務の提供
- (3)心身両面にわたる健康保持 増進措置

115

5 安全衛生教育

- (1)高年齢労働者に 対する教育
- (2)管理監督者等に 対する教育

117



118

お手元のリ	ーフレットです	
中小企業事業者の皆さまへ	含粒子	年章(2025年度) 助
「令和7年度工	イジフレンドリー補助金」	のご案内
補助します。 高年齢労働者の雇用状況や対策 金を交付します。全ての中請者	ための設備改善や専門家による指導を受ける ・歌組の計画を審査の上、効果が押待できる に補助金が交付されるものではありません。	3ものについて、袖川
油肿全体漂亮片铜锹	金和フチに見て口。金和フィ	年1万日フィロ
	令和7年5月15日~令和7年 安州州城市上午下午年度刊度到7年2 加 助 対 和	
Exel seminal newson.	長州原規は世中で第一て東東県豊村を終了する	CENTROL EST

安全概定対策コース名 **労働安全衛生の専門銀によるリスクアセスメン** I 総合対策コース トに要する経典 - 補助率 4/5 - 上脚鎖 100万円 (病病疾患)(*) リスクアセスメント結果を請注えた。優先期値 1 元以上本華至字版 の高い労働災害抗止対策に要する経典(麻酔等 ➡ 詳細は 3 ページ の導入。工事の施工等) 疫巣を原金、直社の 労災保険適用の<u>商</u>年 動労業費 | 60億以 上) が場除1名以上 Ⅱ 職場環境改善コース **高年前方型首の身体機能の低下主補つ設備・**3 補助率 1/2 上限額 100万円 (素質電を無く) 豊の導入その他の労働災害防止対策に受する経 費 (機器等の構入、工事の第11章) 似力していること → 詳細は 3 ページ 高年確労働者が対策 を行う作業に載いて いること 肺中症予防対策プラン 熱中能の発産リスクの高い高年齢労働者の独生 → 詳細は 4 ペ・ 亜予約対策に要する経費(機器の強入者) 労働者の報告災害的止のため、専門家による属 体機能のチェック及び専門家による運動指導を **亜 転傷防止・腰痛予** 防のための運動指 受けるために要する経費(地質を増き、5人以上の 日位の対抗疾病の方面をこれを3月初に減ります) 1年以上軍禁を実施 補助率 3/4 上階額 100万円 労働者の根据災害の予防のため、専門家による 養体機能のチェック及び専門業による運動情報 していること 投票を除き、自社の を受けるために要する経費(田井生は3、5人以) の時状の方面を発展である事件に対する事件に取ります) 労災保護課用の労働 会(保護委件ない) が維持1名以上就力 → 詳細は 4 ベージ IV コラボヘルスコース 事業所カルテャ保庫スコアリングレポートを足 棚助事 3/4 上開期 30万円(開発和5度く) 用したコラボヘルス等。沙巣者の応収保持場所 のための取組に要する経費(始新もする。自立公所 11個無義用の対象力に対する地域にあります) していること → 詳細は 4~5 ページ





交通労働災害防止対策

- 🍑 ア 適正な労働時間管理、走行計画の 作成等の走行管理の実施
- 🔷 イ 飲酒による運転への影響や睡眠時間 の確保等に関する安全衛生教育の 実施
- 🔷 ウ 災害事例、交通安全情報マップ等を 活用した交通安全意識の啓発
- 🕩 エ 飲酒、疲労、疾病、睡眠、体調不良の 有無等を確認する乗務開始前の点呼 の実施

123



124

熱中症予防対策(STOP!熱中症クールワークキャンペー)

- 新ア 熱中症のおそれのある作業者の早期 発見のための連絡体制の整備等を内容 とする改正労働安全衛生規則に基づく 措置義務の徹底
- ❤️)イ 暑さ指数(WBGT)の把握とその値に 応じた熱中症予防対策の実施
- →)ウ 熱中症の発症に影響を及ぼすおそれ。 のある疾病を有する者に対して医師等 の意見を踏まえた配慮

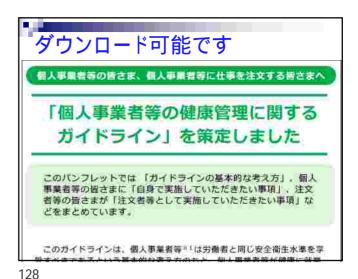
業務請負等他者に作業を行わせる 場合の対策

ア 請負人等が労働者と同じ場所で就業する 場合における安全衛生の確保に必要な措置 の実施

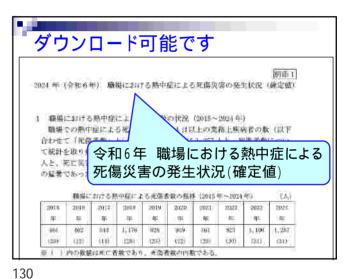
- 💙 イ 安全衛生経費の確保等、請負人等が安全 で衛生的な作業を遂行するための配慮
- 掲げる事項を円滑に実施するための配慮

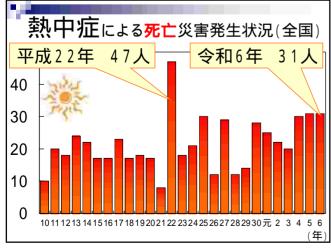
125 126

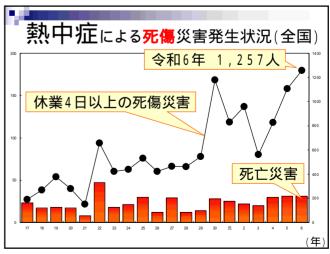


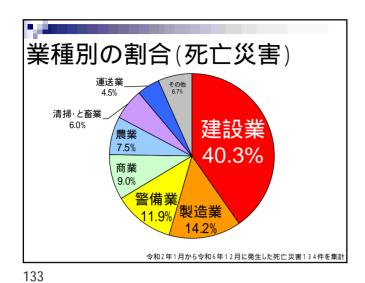


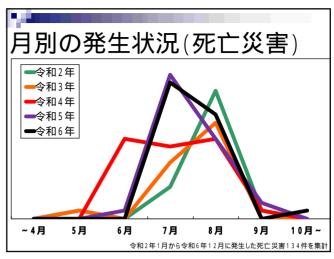


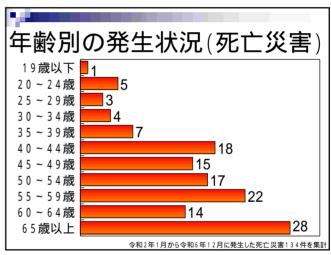












136

-令和6年の死亡災害全体の概要(1/2)

総数は31件で、被災者は男性28件、 女性3件であった。

発症時・緊急時の措置の確認及び 周知していたことを確認できなかった 事例が20件あった。

暑さ指数(WBGT)の把握を確認できなかった事例が24件あった。

-令和6年の死亡災害全体の概要(2/2)

熱中症予防のための労働衛生教育 の実施を確認できなかった事例が14 件あった。

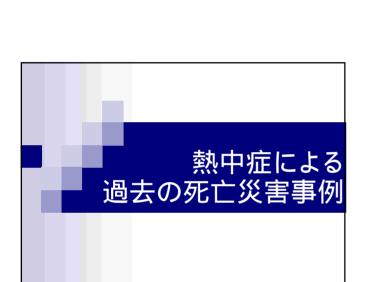
糖尿病、高血圧症など熱中症の発症 に影響を及ぼすおそれのある疾病や 所見を有している事が明らかな事例 は21件あった。

137 138

那号	Ą	美価	作代	知道 四21	格含(計数 (WBCT) (m:b)	事業の騒響
1	7	製造業の金属製品	20 重 化	34.6°C	30.5°C	被災者は工場内で作業に従事していたが、 14 時頃に体調不良のため早進することとなり、更衣室に向かった。 出時過ぎに関係が更 収室に入ったとき、側れている被災者を発見 し、救急搬送されたが死亡した。
2	3	陸上貨物收扱業業	30 章 代	33. 2°C	28.9°C	被災者は事業場合庫内1階で電標ドラムの ビッキング作業に従事していた。16 時 加分 気、倉庫北側ホームを通行中にうつ技士に転 倒し、意識を失い痙攣をおこした。例れてい る被災者を発見し接急機送され、集中治療室 で治療を受けるが、翌日に死亡した。
3	7	¥.	40	32. 1°C	32, 0°C	被災者は9時頃から校蘇の土間行わの作業

141

140



5月中旬に埼玉県内で発生した 熱中症による死亡災害事例

事案の概要

被災者は工場内で作業に従事していたが、 14 時頃に体調不良のため早退することとな り、更衣室に向かった。16 時過ぎに同僚が更 衣室に入ったとき、倒れている被災者を発見

し、救急搬送されたが死亡した。

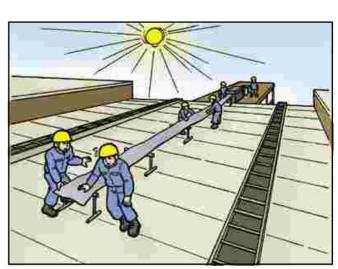
工場建屋の屋根上で、鋼板製の屋根 葺き作業を行っていた被災者が熱中症 で倒れ、8日後に死亡。

14時半頃、足元がふらついていた 被災者に、監督者が休憩するよう指示、 30分後に様子を見に行ったところ、 声をかけても反応がなかったため、 医療機関に搬送。

142

5月中旬に埼玉県内で発生した 熱中症による死亡災害事例

被災者は、建設労働の経験は浅く、災害発生当日が作業初日であった。



143

5月中旬に埼玉県内で発生した 熱中症による死亡災害事例

災害発生当日の当該地域の気温等は

最高気温 28.3 平均気温 20.1 最高相対湿度 99.8% 平均湿度 72.2%

であり、晴天であった。

災害発生時の屋根上の気温は、34~35 と推定。

145



146

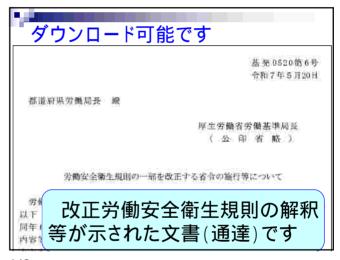
新設されました

(熱中症を生ずるおそれのある作業)

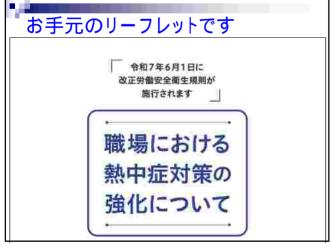
第612条の2 事業者は、暑熱な場所において連続して行われる作業等熱中症を生ずるおそれのある作業を行うときは、あらかじめ、当該作業に従事する者が熱中症の自覚症状を有する場合又は当該作業に従事する者に熱中症が生じた疑いがあることを当該作業に従事する他の者が発見した場合にその旨の報告をさせる体制を整備し、当該作業に従事する者に対し、当該体制を周知させなければならない。

2 事業者は、暑熱な場所において連続して行われる作業等熱中症を 生ずるおそれのある作業を行うときは、あらかじめ、作業場ごとに、 当該作業からの離脱、身体の冷却、必要に応じて医師の診察又は 処置を受けさせることその他熱中症の症状の悪化を防止するために 必要な措置の内容及びその実施に関する手順を定め、当該作業に 従事する者に対し、当該措置の内容及びその実施に関する手順を 周知させなければならない。

147



148



熱中症による死亡災害の多発を踏まえた対策の強化について 前中症死亡災害(R2-R5)の分析結果 製中価による死亡以当の傾向 死亡を表が2年書稿で30人レベルし 他の他の天工以表に至る前点が、他の次要の前3~6年 - 死に他の昨7日は毎月が無てあるため、他の正確の利性 により更な主教制の事業。 初期を状の 位置・対応の遅れ ほとんどが 「物理症状の設置・対応の遅れ」 100# 100年の内重は以下のとおり 単独に求められる対加 「職権における研究部で的基準が開発機(VISTOP) 医士森ラー カフーフォッシューン共和権機(で本的も成功でいる単位、影像 マネスモニアストの対策を分す) 資金額の 対応の不費 発見の画れ 現場において 業業化した 状態で発見 議会機能に 動送しない場 死亡に至らせない(重期化させない)ための 適切な対策の実施が必要。 78件 41#

149 150



暑熱な場所

「暑熱な場所」とは、湿球黒球温度(WBGT)が28度以上又は気温が31度以上の場所をいい、必ずしも事業場内外の特定の作業場のみを指すものではなく、出張先で作業を行う場合、労働者が移動して複数の場所で作業を行う場合や、作業場所から作業場所への移動時等も含む趣旨であること。

152

暑熱な場所において連続して行われる作業 等熱中症を生ずるおそれのある作業

「暑熱な場所において連続して行われる作業等熱中症を生ずるおそれのある作業」とは、上記の場所において、継続して1時間以上又は1日当たり4時間を超えて行われることが見込まれる作業をいうこと。

なお、非定常作業、臨時の作業等であって も上記の条件を満たすことが見込まれる場合 は対象となること。 暑熱な場所に該当するか否かは、原則として作業が行われる場所で湿球黒球温度又は気温を実測することにより判断する必要があるが、例えば、通風のよい屋外作業について、天気予報(スマートフォン等のアプリケーションによるものを含む。)、環境省の運営する熱中症予防情報サイト等の活用によって判断可能な場合には、これらを用いても差し支えないこと。

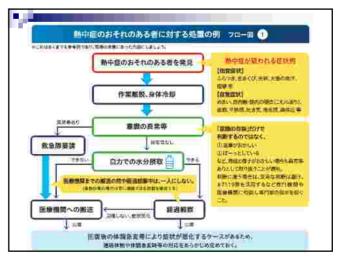
153

151

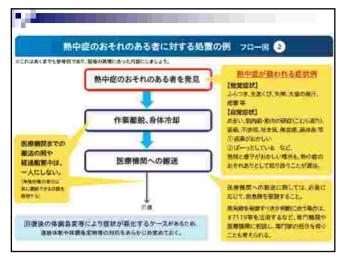
154

当該作業に従事する者

「当該作業に従事する者」 (以下「作業者」という。)とは、 労働者だけでなく、労働者と 同一の場所において当該作業 に従事する労働者以外の者 を含むものであること。



155 156



158

157

改正により新設される労働安全 衛生規則第612条の2は、労働 安全衛生法第22条に基づくもの であり、個々の事業者に対し、措置 義務が課されるものであること。

また、建設現場にみられるような混在作業であって、同一の作業場で複数の事業者が作業を行う場合は、当該作業場に関わる元方事業者及び関係請負人の事業者のいずれにも措置義務が生ずるものであること。

この場合の作業者に対する周知の方法として、各事業者が共同して1つの緊急連絡先を定め、これを作業者の見やすい場所に掲示することや、メールでの送付、文書の配布等が考えられること

159

160

なお、上記のような複数事業者が 混在して作業を行う状況において 当該措置が行われていなかった場合 には、元方事業者のみに違反が生ず る訳ではなく、当該作業場に関わる 全ての事業者に同条違反が生ずる ものであること。

報告をさせる体制の整備

「報告をさせる体制の整備」には、熱中症を生ずるおそれのある作業が行われる作業場の責任者等報告を受ける者の連絡先及び当該者への連絡方法を定め、かつ明示することにより、作業者が熱中症を生ずるおそれのある作業を行っている間、随時報告を受けることができる状態を保つことが含まれるものであること。

161 162

「報告をさせる体制の整備」は「熱中症を生ずる おそれのある作業」が行われることが想定される 作業日の作業開始前までに行っておく必要がある が、夏季の屋外作業のように、一定期間、暑熱環境 下で作業を行うことが明らかな場合は、十分な余裕 をもって体制を整え、当該作業に従事することが 見込まれる者に周知しておくよう努めること。

なお、当該作業が、同一の従事者によって一定 期間に連続して行われることが想定され、既に体制 の整備及びその周知が講じられている場合には、 当該措置を作業日ごとに重ねて実施する必要は ないこと。

163

「周知」は、報告先等が作業者に確実に伝わること が必要である。その方法には、事業場の見やすい 箇所への掲示、メールの送付、文書の配布のほか、 朝礼における伝達等口頭によることがあり、原則 いずれでも差し支えないが、伝達内容が複雑である 場合など口頭だけでは確実に伝わることが担保され ない場合や、朝礼に参加しない者がいる場合なども 想定されるため、必要に応じて、複数の手段を組み 合わせて行うこと。

なお、熱中症の症状が疑われる場合の報告先に ついては、必要に応じて、別添1(掲示例)を参考に されたいこと

164

また、現場で周知した結果の記録の保存までは 法令では求めていないが、労働基準監督署による 確認に際しては、事業者として適切に対応すること が求められること。

別添1

事業場における報告先の掲示例

熱中症発生時 (疑いを含む)の報告先

責任者 代理

(電話

(電話

165

関係条文の解釈

安衛則第606条の「暑熱、寒冷又は多湿の屋内 作業場で、有害のおそれがあるもの」には、屋内 作業場であって、改正安衛則第612条の2第1項は 定める「熱中症を生ずるおそれのある作業」(第3の1(1 の作業をいう。が行われるものが含まれること。

(温湿度調節)

第606条 事業者は、暑熱、寒冷又は多湿の屋内 作業場で、有害のおそれがあるものについては、 冷房、暖房、通風等適当な温湿度調節の措置を 講じなければならない。

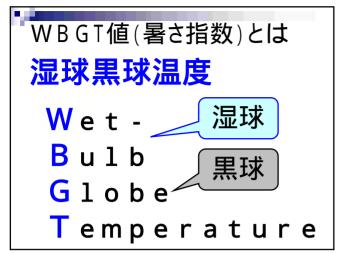
166

)

関係条文の解釈

熱中症を生ずるおそれのある作業が行われ る場合には、安衛法第59条第1項に基づく 雇入れ時等の安全衛生教育及び同法第60 条に基づく職長等に対する安全衛生教育に おいて、教育すべき事項とされている事故時 等や異常時における措置には、今回の改正 内容も含め、熱中症が疑われる者に対する 応急措置が含まれるため、これらの教育の 実施に当たっては留意する必要があること。





WBGT値(暑さ指数)とは 乾球温度

(dry - bulb temperature)

周囲の通風を妨げない状態で、 輻射(放射)熱による影響を受け ないように球部を囲って測定さ れた乾球温度計が示す値

169

WBGT値(暑さ指数)とは 乾球温度 (dry-bulb temp

WBGT値(暑さ指数)とは 湿球温度

(wet - bulb temperature)

強制通風することなく、輻射 (放射)熱を防ぐための球部の 囲いをしない環境に置かれた 濡れガーゼで覆った温度計が 示す値

172

170

WBGT値(暑さ指数)とは 湿球温度 (wet-bulb temperature)

WBGT値(暑さ指数)とは 黒球温度

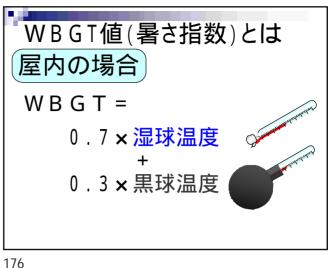
(globe thermometer temperature)

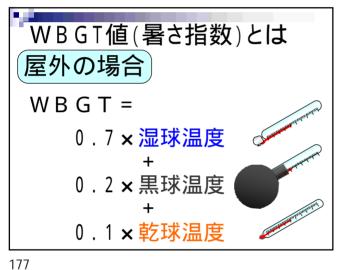
次の特性を持つ中空黒球の中心に 位置する温度計の示す温度

> 直径が150mmであること 平均放射率が0.95(つや消し 黒色球)であること 厚さが出来るだけ薄いこと

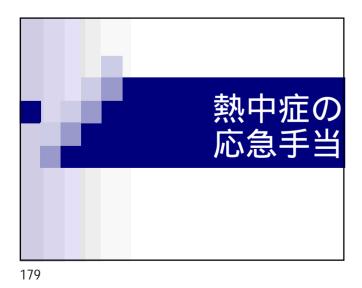
173 174





















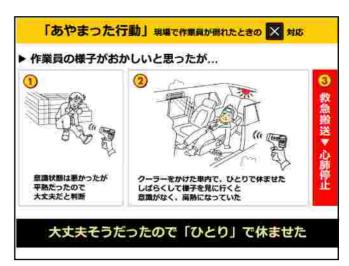
183 184





185 186









189



191 192



